



平成 23 年 9 月 27 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証1部)
問合せ先 総務部広報担当部長 柳澤 誠
電 話 03-3245-4500

東洋ファイバー株式会社の完全子会社化に 関する株式交換契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 24 年 2 月 1 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東洋ファイバー株式会社（以下「東洋ファイバー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決定し、本日、株式交換契約を締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、完全子会社となる東洋ファイバーの直前事業年度末日の総資産の額が完全親会社となる当社の直前事業年度末日における純資産額の10%未満であり、かつ、東洋ファイバーの直前事業年度の売上高が当社の直前事業年度の売上高の3%未満であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本株式交換の目的

東洋ファイバーは、当社の関連会社であり、バルカナイズドファイバー（以下「ファイバー」といいます。）を中心とした特殊紙の製造・販売事業を行っております。

当社が本株式交換により東洋ファイバーを完全子会社化することにより、両社のファイバー事業における包括的な協力体制を構築し、生産体制の効率化及び製造技術の相互補完等によるコスト削減並びに商品力の強化を図り、お客様満足度のさらなる向上とファイバー事業の競争力強化を目指します。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取 締 役 会 決 議 日	平成23年9月27日（火）
株 式 交 換 契 約 締 結 日	平成23年9月27日（火）
臨時株主総会開催（東洋ファイバー）	平成23年12月下旬（予定）
株 式 交 換 の 効 力 発 生 日	平成24年2月1日（水）（予定）

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、東洋ファイバーを株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。東洋ファイバーについては、平成 23 年 12 月下旬開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換の承認を受けたうえで行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	北越紀州製紙株式会社 (株式交換完全親会社)	東洋ファイバー株式会社 (株式交換完全子会社)
当該組織再編に係る 割当ての内容	1	0.140

(注) 1. 株式の割当比率

東洋ファイバーの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.140株を割当て交付します。

ただし、当社が保有する東洋ファイバー株式(1,123,000株)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注) 2. 株式交換により交付する株式数

本株式交換により交付する株式数 普通株式 622,670株 (予定)

※ 全て当社の保有する自己株式を充当し、新株式は発行いたしません。

上記の本株式交換により交付する株式数は、平成23年8月31日時点における東洋ファイバーの普通株式の発行済株式総数(5,610,580株)、東洋ファイバーの保有する自己株式数(39,933株)に基づいて算出されており、単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって東洋ファイバーが取得することとなる自己株式の消却を行うこと等の理由により今後修正される可能性がございます。なお、東洋ファイバーは、本株式交換の効力発生日までに、それまでに取得し保有する自己株式の全てを消却する予定です。

(注) 3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換にともない、当社の単元未満株式(500株未満の株式)を所有することとなる東洋ファイバーの株主の皆様におかれましては、株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とする当社の配当金を受領する権利をお持ちになりますが、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。当社の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、当社に対して以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取請求制度(500株未満の株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株主が当社に対して、自己の所有する単元未満株式を買取ることを請求することができる制度です。

・単元未満株式の売渡請求制度(500株への買増し)

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、単元未満株主が当社に対して、自己の所有する単元未満株式と併せて1単元(500株)となる数の単元未満株式の売渡を請求することができる制度です。

(注) 4. 1株に満たない端数の処理

本株式交換にともない、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

東洋ファイバーは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

上記(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率(以下「本株式交換比率」といいます。)については、公正性・妥当性を確保するため、株式交換完全親会社である当社及び株式交換完全子会社がそれぞれ個別に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率

の算定を依頼することとし、当社は株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（以下「CSC 社」といいます。）を、東洋ファイバーは株式会社エキスパーツリンク（以下「EL 社」といいます。）を第三者算定機関として選定いたしました。

CSC 社は、東洋ファイバーの普通株式の価値の算定にあたり、東洋ファイバーが営むバルカナイズドファイバー事業を主たる事業とする国内の上場会社が存在しないこと等の事情に鑑み、継続企業の評価として適切な評価手法であるディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」といいます。）を採用しました。CSC 社が DCF 法に基づき算定した東洋ファイバーの普通株式の 1 株あたりの株価の分析結果は、66～77 円です。

また、当社の株式については、取引所に上場されており市場株価が存在することから、市場株価法（諸条件を勘案し、平成 23 年 9 月 16 日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における、算定基準日までの 1 ヶ月及び 3 ヶ月の各取引日の終値の平均（それぞれ、1 株あたり 536 円及び 511 円））を採用して算定しております。

一方、EL 社は、東洋ファイバーの普通株式の価値の算定にあたり、東洋ファイバーの株式が取引所に上場されていないこと、東洋ファイバーが営むバルカナイズドファイバー事業を主たる事業とする国内の上場会社が存在しないこと等の事情に鑑み、継続企業の評価として適切な評価手法である DCF 法を採用しました。EL 社が DCF 法に基づき算定した東洋ファイバーの普通株式の 1 株あたりの株価の分析結果は、64～89 円です。

また、当社の株式については、取引所に上場されており市場株価が存在することから、市場株価法（諸条件を勘案し、平成 23 年 9 月 15 日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における、算定基準日までの 1 週間及び 1 ヶ月の各取引日の終値の平均（それぞれ、1 株あたり 531 円及び 536 円））を採用して算定しております。

CSC 社及び EL 社が、上記に基づき算定した当社の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の評価レンジは、それぞれ以下のとおりです。

算定機関	株式交換比率の算定結果
CSC 社	0.12 ～ 0.15
EL 社	0.120 ～ 0.166

② 算定の経緯

当社及び東洋ファイバーは、上記の算定の基礎を踏まえ、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねました。

その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、両社の取締役会の決議に基づき、本株式交換契約を締結いたしました。

③ 算定機関との関係

当社の第三者算定機関である CSC 社及び東洋ファイバーの第三者算定機関である EL 社は、いずれも当社及び東洋ファイバーとは独立した算定機関であり、当社又は東洋ファイバーの関連当事者には該当せず、重要な利害関係はございません。

3. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	北越紀州製紙株式会社	東洋ファイバー株式会社
(2) 所在地	新潟県長岡市（登記上） 東京都中央区（実務上の本社）	静岡県沼津市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫	代表取締役社長 村田 守
(4) 事業内容	洋紙・板紙その他の製造、 加工、販売	バルカナイズドファイバー その他の製造、加工、販売
(5) 資本金	42,020 百万円	1,194 百万円
(6) 設立年月日	明治 40 年 4 月 27 日	昭和 9 年 3 月 3 日
(7) 発行済株式数	209,263,814 株	5,610,580 株
(8) 決算期	3 月末日	2 月末日
(9) 大株主及び持株比率	三菱商事(株) 24.72% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 5.61% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 4.50% 日本興亜損害保険(株) 2.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口) 2.68% (平成 23 年 3 月 31 日現在)	(有)アイ・エフ・インベストメント 26.51% 北越紀州製紙(株) 20.01% 三井生命保険(株) 5.30% 佐野 稔 2.70% 王子製紙(株) 1.43% (平成 23 年 2 月 28 日現在)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	北越紀州製紙（連結）	東洋ファイバー（連結）
決 算 期	平成 23 年 3 月期	平成 23 年 2 月期
連 結 純 資 産	139,822 百万円	1,394 百万円
連 結 総 資 産	322,254 百万円	4,082 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	680.03 円	249.80 円
連 結 売 上 高	217,013 百万円	2,749 百万円
連 結 営 業 利 益	8,743 百万円	109 百万円
連 結 経 常 利 益	10,282 百万円	73 百万円
連 結 当 期 純 利 益	5,431 百万円	17 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	26.21 円	3.18 円

4. 本株式交換後の状況

(1) 名 称	北越紀州製紙株式会社
(2) 所 在 地	新潟県長岡市西蔵王 3-5-1（登記上） 東京都中央区日本橋本石町 3-2-2（実務上の本社）
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(4) 事 業 内 容	洋紙・板紙その他の製造、加工、販売
(5) 資 本 金	42,020 百万円
(6) 決 算 期	3 月末日

5. 今後の見通し

本株式交換が当社の当期（平成 24 年 3 月期）連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、重大な影響が見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

以 上

（参考）当期連結業績予想（平成 23 年 8 月 10 日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 （平成24年 3 月期）	230,000	10,500	13,000	10,000
前期実績 （平成23年 3 月期）	217,013	8,743	10,282	5,431